

第66回 税理士試験 所得税法 模範解答

〔第一問〕—50点—

問 1 (35点)

1 出国の場合の確定申告

① 出国の意義

居住者が「出国をする」とは、納税管理人の届出をしないで国内に住所及び居所を有しないこととなることをいう。

①

② 確定所得申告

(1) 確定申告書を提出すべき者が出国をする場合

居住者は、その年の総所得金額等が所得控除額の合計額を超える場合には、確定所得申告書を提出しなければならないが、その申告書を提出すべき居住者がその年の翌年1月1日から3月15日までの間に出国をする場合には、確定損失申告書を提出する場合を除き、その出国の時までに、税務署長に対し、確定所得申告書を提出しなければならない。

③

(2) 年途中で出国する場合

居住者は、年途中で出国する場合において、その年1月1日からその出国の時までの間における総所得金額等について確定申告書を提出しなければならない場合に該当するときは、確定損失申告書を提出する場合を除き、その出国の時までに、税務署長に対し、その時の現況により確定所得申告書を提出しなければならない。

③

③ 還付等を受けるための申告

居住者は、年途中で出国する場合において、その年の1月1日からその出国の時までの間における総所得金額等について還付等を受けるための申告書を提出することができる場合に該当するときは、確定所得申告書を提出すべき場合及び確定損失申告書を提出することができる場合を除き、税務署長に対し、その時の現況により還付等を受けるための申告書を提出することができる。

③

④ 確定損失申告

(1) 確定申告書を提出すべき者が出国をする場合

居住者は、その年において生じた純損失の金額がある場合、その年において生じた雑損失の金額がその年の総所得金額等の合計額をこえる場合、その年の前年以前3年内の各年において生じた純損失の金額及び雑損失の金額の合計額が、その年分の合計所得金額をこえる場合において、その年の翌年2月16日から3月15日までに所定の事項を記載した確定損失申告書を提出することができるものが、その年の翌年1月1日から2月15日までの間に出国をする場合には、その期間内においても、税務署長に対し、その申告書を提出することができる。

③

(2) 年途中で出国する場合

居住者は、年途中で出国する場合において、その年の1月1日からその出国の時までの間における純損失の金額若しくは雑損失の金額又はその年の前年以前3年内の各年において生じたこれらの金額について、確定損失申告書を提出することができる場合に該当するときは、その出国の時までに、税務署長に対し、その時の現況により所定の事項を記載した確定損失申告書を提出することができる。

③

5 納付

(1) 予定納税額の納付

予定納税額を納付すべき居住者は、その納期限前に出国をする場合には、その出国後に納期限の到来する予定納税額に相当する所得税を、その出国の時までに国に納付しなければならない。

2

(2) 確定申告による納付

その年の翌年1月1日から確定申告書の提出期限までに出国をする場合又は年の中で出国をする場合に申告書を提出した居住者は、これらの申告書に記載した所得税の額があるときは、これらの申告書の提出期限までに、その金額に相当する所得税を国に納付しなければならない。

2

2 国外転出をする場合の譲渡所得等の特例

1 概要

国外転出をする居住者が、その国外転出の時ににおいて有価証券等を有する場合には、その者の事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算については、その国外転出の時に、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれに掲げる金額により、その有価証券等の譲渡があったものとみなす。

3

(1) その国外転出をする日の属する年分の確定申告書の提出の時までに納税管理人の届出をした場合

その国外転出の時ににおけるその有価証券等の価額に相当する金額

(2) (1)に掲げる場合以外の場合

その国外転出の予定日から起算して3月前の日（同日後に取得した有価証券等にあつては、その取得時）におけるその有価証券等の価額に相当する金額

3

2 適用除外となる要件

1の規定は、国外転出をする時に有している有価証券等のその国外転出をする時ににおける1(1)、(2)に定める金額が1億円未満である居住者又はその国外転出をする日前10年以内に国内に住所若しくは居所を有していた期間の合計が5年以下である居住者については、適用しない。

3

3 適用がなかったものとしてすることができる場合

国外転出の日の属する年分の所得税につき、1の規定の適用を受けるべき個人が、その国外転出の時に有していた有価証券等のうち次に掲げる場合の区分に応じそれぞれに定めるものについては、1の居住者のその年分の事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算上これらの規定により行われたものとみなされた有価証券等の譲渡の全てがなかったものとしてすることができる。

3

(1) その個人が、その国外転出の日から5年を経過する日までに帰国をした場合

その帰国の時まで引き続き有している有価証券等

(2) その個人が、その国外転出の日から5年を経過する日までにその国外転出の時に有していた有価証券等を贈与により居住者に移転した場合

その贈与による移転があった有価証券等

3

(3) その国外転出の日から5年を経過する日までにその個人が死亡したことにより、その国外転出の時に有していた有価証券等の相続又は遺贈による移転があった場合において、同日までに、その相続又は遺贈により有価証券等の移転を受けた相続人等が居住者となった場合

その相続又は遺贈による移転があった有価証券等

問2（15点）

① 雑所得の基因となる元本債権

雑所得の基因となる貸金の元本債権の貸倒れによる損失の金額は、その居住者のその損失の生じた日の属する年分の雑所得の金額（この規定の適用前の所得の金額とする。）を限度として、その年分の雑所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

②

② 事業以外から生ずる各種所得の収入金額

その年分の各種所得の金額（事業所得の金額を除く。）の計算の基礎となる収入金額若しくは総収入金額（不動産所得又は山林所得を生ずべき事業から生じたものを除く。）の全部若しくは一部を回収することができないこととなった場合又は所定の事由によりその収入金額若しくは総収入金額の全部若しくは一部を返還すべきこととなった場合には、その各種所得の金額の合計額のうち、その回収することができないこととなった金額又は返還すべきこととなった金額に対応する部分の金額は、その各種所得の金額の計算上、なかったものとみなす。

⑤

③ 保証債務の履行に伴う求償権の行使不能による損失

保証債務を履行するため資産（棚卸資産等を除く。）の譲渡があった場合において、その履行に伴う求償権の全部又は一部を行使することができないこととなったときは、その行使することができないこととなった金額（不動産所得の金額、事業所得の金額又は山林所得の金額の計算上必要経費に算入される金額を除く。）を②の回収することができないこととなった金額とみなして、②の規定を適用する。

⑤

なお、この規定は、確定申告書、修正申告書又は更正請求書にこの規定の適用を受ける旨の記載があり、かつ、所定の事項を記載した書類の添付がある場合に限り、適用する。

①

④ 更正の請求

確定申告書を提出し、又は決定を受けた居住者は、その申告書又は決定に係る年分の各種所得の金額につき②、③に定める事実が生じたことにより、更正の請求の事由が生じたときは、その事実が生じた日の翌日から2月以内に限り、税務署長に対し、更正の請求をすることができる。

②

Z-66-C 〔第二問〕 答 案 用 紙

問 1

1 各種所得の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
不動産所得	<p>1 総収入金額</p> <p>① 賃貸料収入 $28,800,000 + 534,000 - 76,000 = 29,258,000$ 1</p> <p>② 更新料収入 900,000</p> <p>③ 共益費収入 $576,000 + 24,000 - 4,000 = 596,000$ 1</p> <p>④ 合計 ①+②+③=30,754,000</p> <p>2 必要経費</p> <p>① 租税公課 $926,400 + 308,800 = 1,235,200$ 1</p> <p>② 損害保険料 42,600</p> <p>③ 修繕費 312,600</p> <p>④ 借入金利子 582,391</p> <p>⑤ 水道光熱費 183,627</p> <p>⑥ 仲介手数料・管理料 2,944,000</p> <p>⑦ 減価償却費</p> <p>イ 建物 $132,275,800 \times 0.9 \times 0.022 = 2,619,061$ 1</p> <p>ロ 給排水設備 $(5,162,000 - 5,162,000 \times 0.95 - 1) \div 5 = 51,620$ 2</p> <p>ハ アスファルト舗装 $927,800 \times 0.9 \times 0.100 = 83,502 > 927,800 \times 5\% = 46,390$</p> <p style="text-align: right;">$\therefore 92,780 - 46,390 = 46,390$ 2</p>
<u>20,867,311</u>	

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
	<p>ニ ノートパソコン $259,200 < 300,000$ $259,200 \leq 3,000,000$ $\therefore 259,200$ [2]</p> <p>ホ 合計額 $イ + ロ + ハ + ニ = 2,976,271$</p> <p>⑧ 専従者給与 $960,000$</p> <p>⑨ 貸倒引当金繰入額 0 [2] 個別評価貸金等がないため設定できない。</p> <p>⑩ 必要経費合計額 ①～⑨合計 $9,236,689$</p> <p>3 青色申告特別控除前の所得金額 $30,754,000 - 9,236,689 = 21,517,311$</p> <p>4 青色申告特別控除額 $21,517,311 > 650,000$ $\therefore 650,000$ [2]</p> <p>5 所得金額 $21,517,311 - 650,000 = 20,867,311$</p>
利子所得 <u>0</u>	源泉分離課税：私募公社債投資信託の収益分配金、普通預金利子 [2]
配当所得 <u>283,500</u> [2]	1 収入金額 $126,000 + 157,500 = 283,500$
給与所得 <u>2,382,080</u> [2]	1 収入金額 $3,652,600$ 2 給与所得控除額 $3,652,600 \times 20\% + 540,000 = 1,270,520$ 3 $1 - 2 = 2,382,080$
雑所得 <u>11,524</u> [2]	1 総所得金額 (1) 組合債の利子 $1,524$ (2) 株主優待券 $10,000$ $(1) + (2) = 11,524$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
一時所得 <u>0</u>	
退職所得 <u>14,400,000</u> [2]	1 収入金額 16,000,000 2 退職所得控除額 $400,000 \times 4 \text{年} (*) = 1,600,000$ (*) 3年11月→4年 $1 - 2 = 14,400,000$
非課税所得 納税準備預金の利子 宝くじの当選金	$\left. \begin{array}{l} \text{納税準備預金の利子} \\ \text{宝くじの当選金} \end{array} \right\} [2]$
総所得金額 <u>23,544,415</u>	$20,867,311 + 283,500 + 2,382,080 + 11,524 = 23,544,415$

2 所得控除額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
社会保険料控除額 <u>1,736,000</u> [2]	$462,800 + 1,273,200 = 1,736,000$
小規模企業共済等 掛金控除額 <u>840,000</u>	
生命保険料控除額 <u>50,000</u> [2]	旧生命保険料 $120,000 > 100,000 \therefore 50,000$ 新生命保険料 8,000 $\text{旧生命保険料と新生命保険料 } 50,000 + 8,000 = 58,000 > 40,000 \therefore 40,000$ 旧生命保険料のみ 50,000
地震保険料控除額 <u>26,500</u>	$26,500 \leq 50,000 \therefore 26,500$
配偶者控除額 <u>0</u>	青色事業専従者に該当し、青色事業専従者給与の支給を受けているため適用なし [1]
配偶者特別控除額 <u>0</u>	青色事業専従者に該当し、青色事業専従者給与の支給を受けているため適用なし [1]
扶養控除額 <u>630,000</u> [2]	長女 $836,320 - 650,000 = 186,320 \leq 380,000$ 適用あり
基礎控除額 <u>380,000</u>	
所得控除額合計額 <u>3,662,500</u>	$1,736,000 + 840,000 + 50,000 + 26,500 + 630,000 + 380,000 = 3,662,500$

3 課税される所得金額等の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額 <div style="text-align: right;">19,881,000</div>	$23,544,415 - 3,662,500 = 19,881,915 \rightarrow 19,881,000$ (千円未満切捨)
課税退職所得金額 <div style="text-align: right;">14,400,000</div>	

4 税額等の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額に対する税額 <div style="text-align: right;">5,156,400</div>	$19,881,000 \times 40\% - 2,796,000 = 5,156,400$
課税退職所得金額に対する税額 <div style="text-align: right;">3,216,000</div>	$14,400,000 \times 33\% - 1,536,000 = 3,216,000$
課税総所得金額に対する税額及び 課税退職所得金額に対する税額の 合計額 <div style="text-align: right;">8,372,400</div>	$5,156,400 + 3,216,000 = 8,372,400$
配当控除額 <div style="text-align: right;">14,175 2</div>	$19,881,000 - 283,500 > 10,000,000 \quad \therefore 5\%$ $283,500 \times 5\% = 14,175$
差引所得税額 (基準所得税額) <div style="text-align: right;">8,358,225</div>	$8,372,400 - 14,175 = 8,358,225$
復興特別所得税額 <div style="text-align: right;">175,522</div>	$8,358,225 \times 2.1\% = 175,522$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得税及び復興特別所得税の額 <u>8,533,747</u>	$8,358,225 + 175,522 = 8,533,747$
源泉徴収税額 <u>3,470,517</u> [2]	$159,900 + 16,000,000 \times 20.42\% + 126,000 \times 15.315\% + 157,500 \times 15.315\% = 3,470,517$
所得税及び復興特別所得税の 申告納税額 <u>5,063,200</u>	$8,533,747 - 3,470,517 = 5,063,230 \rightarrow 5,063,200$ (百円未満切捨)
所得税及び復興特別所得税の 予定納税額 (第1期分・第2期分) <u>3,240,000</u> [2]	$1,620,000 \times 2 = 3,240,000$
所得税及び復興特別所得税の 第3期分の税額 <u>1,823,200</u>	$5,063,200 - 3,240,000 = 1,823,200$

問2

1 各種所得の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
事業所得 <u>1,234,567</u>	
不動産所得 <u>△417,856</u>	土地等取得の負債利子 △345,678
給与所得 <u>4,682,400</u>	
譲渡所得 (1) 総合課税 総合長期 <u>△1,005,638</u> [1]	譲渡内通算 $\triangle 1,725,638 + 720,000 = \triangle 1,005,638$
(2) 分離課税 分離長期 <u>2,069,000</u> [1]	譲渡内通算 $\triangle 1,683,000 + 3,752,000 = 2,069,000$
一時所得 <u>1,346,000</u>	$1,846,000 - 500,000 = 1,346,000$
雑所得 <u>68,500</u>	
総所得金額 <u>6,083,470</u>	1 損益通算 (1) $\triangle 345,678 \rightarrow 0$ (2) $1,234,567 - (417,856 - 345,678) + 4,682,400 + 68,500 = 5,913,289$ [2] (3) $\triangle 1,005,638 + 1,346,000 = 340,362$ [2] (4) $5,913,289 + 340,362 \times \frac{1}{2} = 6,083,470$
長期譲渡所得の金額 <u>2,069,000</u>	

2 所得控除額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
雑損控除額 <u> 0</u>	1 損失の金額 $500,000 + 72,000 + 127,000 = 699,000$ [2] 2 足切額 $(6,083,470 + 2,069,000) \times \frac{1}{10} = 815,247$ $1 < 2 \quad \therefore 0$
雑損控除以外の 所得控除額 <u> 2,443,600 [2]</u>	1 配偶者控除 所得なし 該当する 380,000 2 扶養控除 母 $1,365,000 - 1,200,000 = 165,000 \leq 380,000$ 該当する 380,000, $1,683,600 + 380,000 + 380,000 = 2,443,600$
所得控除額合計 <u> 2,443,000</u>	

3 課税される所得金額の計算

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税総所得金額 <u> 3,639,000</u>	$6,083,470 - 2,443,600 = 3,639,870 \rightarrow 3,639,000$ (千円未満切捨)
課税長期譲渡所得金額 <u> 2,069,000</u>	

第 66 回 税理士試験講評〔合格ライン〕

① 合格ライン

簿記論

第一問	13～15 点
第二問	12～14 点
第三問	21～24 点
合 計	46～53 点

財務諸表論

第一問	理論	16～18 点
第二問	理論	6～8 点
第三問	計算	33～35 点
合 計		55～61 点

所得税法

第一問	29～35 点
第二問	37～40 点
合 計	66～75 点

法人税法

第一問	30～35 点
第二問	36～42 点
合 計	66～77 点

相続税法

第一問	35～42 点
第二問	35～39 点
合 計	70～80 点

消費税法

第一問	34～39 点
第二問	30～36 点
合 計	64～75 点

2 講評

簿記論	<p>【第一問】</p> <p>問1は商品売買の会計処理、問2は税効果の処理が出題された。問1は3分法、売上原価対立法を中心に正確な解答が要求される。総記法の解答が出来れば有利となるであろう。なお、その都度後入先出法など、手間の掛かる箇所は飛ばして良いものと思われる。問2は税率の変更がポイントとなるが、まずは税率変更が絡まない箇所を中心に点数を確保しておきたい。</p> <p>【第二問】</p> <p>全て仕訳問題で出題され、解答用紙も4枚あるためボリュームは多くなっている。問1のリース会計は多くの箇所が解答可能であるが、ボリュームの関係もあり、最後まで解答するのは容易ではなかったものと思われる。問2のソフトウェアは一部を除き解答し易い問題であった。問3の資産除去債務は割引率の算定などで手が込んでおり、点数を稼ぐのは困難であろう。</p> <p>【第三問】</p> <p>決算整理後残高試算表の空欄補充形式による一般的な総合問題であった。不明な資料を推定する箇所があり、そのあたりで手の込んだ問題となっていた。普通預金、商品、売掛金の処理など、問題の前半は相当に難易度が高くなっている。投資有価証券以降で解答可能な箇所が多く出て来るので、そのあたりを中心に解答して欲しい問題であった。</p>
財務諸表論	<p>(理論)</p> <p>〔第一問〕 包括利益を中心とした問題は、テキストでの説明内容であり、答練などでも出題していた内容であったので高得点が期待される。</p> <p>〔第二問〕 外貨建取引等会計処理基準からの問題は細部にわたる問題であり正解を導きだすことが難しく、得点できるところが限られてくるであろう。</p> <p>(計算)</p> <p>近年の〔第三問〕は、問題量が多く、かつ、内容的にも難易度の高い問題が続いていたが、本年は全体的にオーソドックスな問題が多く、分量的にも押さえられていたため、解きやすい問題であったと思われる。基本的に項目に対し、いかにミスなく、正確に解答できていたかがポイントとなる。</p>
所得税法	<p>〔理 論〕</p> <p>問1は2問出題され、1.「出国の場合の確定申告」と2.「国外転出の場合の譲渡所得の特例」である。1.はズバリ理論問題集の応用第16問の㊦を中心に答えれば合格答案である。授業でも日頃からこの論点を意識するようにする必要があると指摘していた箇所なので、書けたと思われる。反対に2.は未学習分野であったため、書けなかったのではと思われる。平成27年に創設された条文であり、おさえていた受験生は少ないと思われる。問2は「事業上以外の債権の回収不能の取扱い」である。こちらもズバリ理論問題集の基礎第19問の㊦以外を答えれば合格答案になる出題であった。問1の1.及び問2は直前予想のAランクに掲げており、重要理論からの出題であるため、高得点が必要と思われる。</p> <p>〔計 算〕</p> <p>本年度は総合問題が1問と個別問題が1問出題された。問1は、申告納税額までを求める総合問題であり、不動産所得中心の6所得、8所得控除、配当控除、源泉徴収税額の精算などが出題されたが、すべて、基礎論点中心であり、ボリュームも抑えた出題であった。問2は、課税所得金額までを求める総合問題であり、所得は6種類出題された。ただ、ほとんどが転記するだけであり、唯一の論点は、損益通算と雑損控除であるがすべて基本的な出題であった。2問とも、ボリュームも難易度も少なく、高得点が必要と思われる。</p>

法人税法	<p>第一問</p> <p>問 1 プリペイドカード</p> <p>益金の額、損金の額の意義は完璧に記載すべきであり、それらに即した形で収益計上時期など記載することとなる</p> <p>問 2</p> <p>(1) 広告宣伝費、見本品、保険料など前払費用に関連する問題であった。</p> <p>(2) 広告宣伝費、保険料は難易度は高いと思われる。</p> <p>各問に仕訳が出題されたので類推できたかもしれない。</p> <p>第二問</p> <p>資料の読み取りが難しく、また、解答不能のものもあった。</p> <p>問 1 調整項目が少ないため、配点が大きいと思われる。</p> <p>租税公課、譲渡損益調整勘定、資本的支出（冷暖房設備）、所得税額控除など基本的な論点を取りこぼさなければ、合格可能性は高いと思われる。</p> <p>問 2 難解な論点ではないため、正解が望ましい。</p>
相続税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>債務控除についての出題であった。(1)については、適用対象者及び範囲を解答し、(2)については控除すべき債務について解答する。理論問題集のとおり正確に解答できているかどうかポイントになるとと思われる。</p> <p>問 2</p> <p>各納税義務者における相続税の期限内申告書の納税地及び提出期限についての事例形式の出題であった。(1)は納税地について、(2)は相続税の期限内申告書について解答する。いずれも理論問題集にある内容を解答すれば十分である。また、(3)については、納税義務者の判定及び申告書の提出期限を正確に判断できたかがポイントとなる。</p> <p>第二問</p> <p>難易度としては昨年よりも、全般的に易しくなっている印象を受けるが、問題量が多く、財産評価以外の箇所での解答に手間取る問題が見受けられた。また、答案用紙の形式も少し異なっていたため、その分時間を要したものと思われる。</p> <p>M社株式、贈与税額控除、教育資金及び平成 28 年分の贈与税の計算以外の箇所で、確実に点数を拾えているかがポイントであると考ええる。</p>
消費税法	<p>第一問</p> <p>問 1</p> <p>(1)の「相続があった場合の納税義務の免除の特例」は理論問題集をそのまま解答する問題であったことから解答できたと思う。しかし(2)の役務提供に係る国内取引の判定は施行令の部分は理論問題集にない部分であることから解答できないと思う。(2)については「電気通信利用役務の提供」が解答できているかどうかポイントと思う。</p> <p>問 2</p> <p>事例問題が出題されたがいずれも取引の判断に迷う部分はなかったと思う。各事例の取引の区分が正答できていることがポイントと思う。根拠については(6)を除き解答用紙の行数が少ないことから簡潔に要領よく解答しなければならない。</p> <p>第二問</p> <p>本試験において初めて全額控除の問題が出題されました。また、新設合併、吸収合併が絡む問題となっており難易度の高い問題でした。従って、差引税額を合わせることができないと思う。</p> <p>落ち着いて 1 つ 1 つの内容を丁寧に解答し得点を積み上げた方が合格ラインに達していると思われる。</p>